

# 2013年度 通期決算

2014年4月25日

富士電機株式会社

# 2013年度通期 連結業績概要(対前年)

(単位:億円)

	2012年度	2013年度	増減
売上高	7,458	7,599	141
営業損益	220	331	111
経常損益	257	367	110
特別損益	-91	-30	61
税金等調整前 当期純損益	166	337	171
法人税等	-114	120	234
少数株主損益	17	22	5
当期純損益	264	196	-68

(単位:円)

平均為替レート US\$	83.10	100.24	17.14
平均為替レート EURO	107.14	134.37	27.23

## 営業損益増減

コストダウン	+231	価格ダウン	-166
生産高増	+48	素材高騰	-13
為替影響	+19	固定費増	-11
売上高増	+3		
	+301		-190

## 営業外損益増減

金融収支	-5		
持分法投資損益	-2		
為替差損益	+3		
その他	+3		
	-1		

## 特別損益増減

固定資産売却益	+5	( 0→ 5)
投資有価証券売却益	-4	( 8→ 4)
固定資産処分損	-9	(-4→-13)
投資有価証券評価損	-6	(-5→-11)
減損損失	+58	(-64→ -6)
その他	+17	(-25→ -8)
	+61	(-91→-30)

## 法人税等増減

2012年度繰延税金資産計上による影響

# 2013年度通期 セグメント別売上高・営業損益(対前年)①

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減
発電・社会インフラ	1,569	1,537	-32	84	81	-3
産業インフラ	1,987	1,886	-101	110	92	-18
パワーエレ機器	1,484	1,655	172	12	54	42

## ▶ 発電・社会インフラ

- 【売上高】
- ・発電プラントは、水力発電設備、太陽光発電システムの案件増加があったものの、前期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により減収
  - ・社会システムは、スマートメータへの切り替えを前に電力量計の需要の減少により減収
  - ・社会情報は、大口案件の増加に加え、Windows-XPのサポート終了に伴う需要の増加により増収

- 【営業損益】
- ・原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により減益

## ▶ 産業インフラ

- 【売上高】
- ・変電は、前期に海外大口案件の計上があった影響により減収
  - ・機電システムは、国内製造業向け省エネ関連設備の案件増加により増収
  - ・計測制御システムは、放射線計測機器の需要減により減収

- ・設備工事は前期と同水準

- 【営業損益】
- ・原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により減益

## ▶ パワーエレ機器

- 【売上高】
- ・ドライブは、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件の寄与により増収
  - ・パワーサプライは、メガソーラー向けパワーコンディショナ、データセンター向け電源設備等の需要が増加し増収
  - ・器具は、再生可能エネルギー分野での需要拡大、国内工作機械・半導体分野の需要回復により増収

- 【営業損益】
- ・ドライブは、増収効果、前期に実施した構造改革の効果により増益
  - ・パワーサプライ、器具は、増収効果により増益

# 2013年度通期 セグメント別売上高・営業損益(対前年)②

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	2012年度	2013年度	増減	2012年度	2013年度	増減
電子デバイス	1,136	1,239	103	-14	63	77
食品流通	1,121	1,201	80	64	80	16
その他	606	600	-6	16	19	3
消去または全社	-445	-518	-74	-53	-59	-6
合計	7,458	7,599	141	220	331	111

## ➤ 電子デバイス

### 【売上高】

- ・半導体は、自動車分野の需要が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械等の需要回復により増収
- ・ディスク媒体は、顧客需要減により減収

### 【営業損益】

- ・半導体は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、大幅な損益好転
- ・ディスク媒体は、減収により減益

## ➤ 食品流通

### 【売上高】

- ・自販機は、省エネ型環境対応自販機への置換需要、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移したことにより増収
- ・店舗流通は、コンビニエンスストア向けを中心とした新規・改装案件の増加により増収

### 【営業損益】

- ・自販機は、増収効果、原価低減の推進により増益
- ・店舗流通は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響等により減益

# 2013年度通期 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)

		2012年度	2013年度	増減
国内		5,673	5,822	149
海外		1,785	1,777	-8
	アジア	958	773	-185
	中国	546	684	138
	欧州	144	174	30
	米州	138	147	9

発電・社会インフラ -83  
 産業インフラ -31

パワエレ機器 +34  
 電子デバイス(半導体)+68  
 食品流通 +36

# 2013年度通期 連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2013年度通期		増減
	予想(1/30)	実績	
売上高	7,550	7,599	49
営業損益	300	331	31
経常損益	300	367	67
当期純損益	160	196	36

(単位:円)

平均為替レートUS\$	99.54	100.24	0.70
平均為替レートEURO	132.92	134.37	1.45

(単位:億円)

	売上高			営業損益		
	予想(1/30)	実績	増減	予想(1/30)	実績	増減
発電・社会インフラ	1,471	1,537	66	80	81	1
産業インフラ	1,940	1,886	-53	97	92	-5
パワーエレクトロニクス	1,665	1,655	-10	48	54	6
電子デバイス	1,217	1,239	22	55	63	8
食品流通	1,184	1,201	17	70	80	10
その他	569	600	31	15	19	4
消去または全社	-494	-518	-24	-66	-59	7
合計	7,550	7,599	49	300	331	31

# 2013年度末 連結貸借対照表

資産の部		13/3/31	14/3/31	増減
現金及び預金		398	340	-57
売上債権		2,169	2,225	56
棚卸資産		1,077	1,214	137
その他		604	514	-90
流動資産 計		4,247	4,293	46
有形固定資産		1,684	1,726	42
無形固定資産		127	139	12
投資その他の資産		1,596	1,948	352
固定資産 計		3,407	3,813	405
繰延資産		1	2	0
資産 合計		7,656	8,108	452

(単位:億円)

負債、純資産の部		13/3/31	14/3/31	増減
買入債務		1,299	1,421	122
金融債務		2,267	1,995	-272
その他負債		1,933	2,179	247
負債 合計		5,499	5,595	97
資本金		476	476	-
資本剰余金		467	467	0
利益剰余金		876	1,026	150
自己株式		-71	-71	-0
株主資本		1,748	1,898	150
その他の包括利益累計額 (内、退職給付に係る調整累計額)		197 (-)	374 (-106)	176 (-106)
少数株主持分		211	240	29
純資産 合計		2,157	2,512	356
負債・純資産 合計		7,656	8,108	452

ネット金融債務残高	1,870	1,661	-209
-----------	-------	-------	------

(単位:億円)

	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	553	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	-243	-96
フリー・キャッシュ・フロー	311	440
財務活動によるキャッシュ・フロー	-568	-506
換算差額等	12	3
増 減	-246	-63
現金及び現金同等物の期首残高	643	397
現金及び現金同等物の期末残高	397	334



	2012年度	2013年度
ネットD/Eレシオ	0.96倍	0.73倍
自己資本比率	25.4%	28.0%
ROA	3.4%	2.5%
ROE	14.7%	9.3%

(単位:円)

	中間	期末	年間
2012年度	2.00	3.00	5.00
2013年度	3.00	4.00(予定)	7.00(予定)

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。